

鉄骨造の特殊な接合方法に関する性能評価業務方法書

第 1 条 適用範囲

本業務方法書は、建築基準法施行令（以下「令」という。）第 6 7 条第 1 項の認定に係る性能評価で、鉄鋼系の特殊な接合方法に関して適用する。ここで適用する接合方法とは、原則として、通常の高力ボルト接合、溶接接合、リベット接合若しくはボルト接合以外の鋼材の接合方法をいう。（い）

第 2 条 性能評価用提出図書

性能評価用提出図書は以下のとおりとする。（1）以外の様式その他については別に定める申請要領によることとする。（い）

（1）性能評価申請書（B F 0 1 - 0 1）

（2）接合方法の概要、適用範囲等

1）接合方法の概要

2）適用範囲（使用条件、材料（接合材料・被接合材料）、形状、寸法、板厚等）

（い）

3）接合部の性能（剛性、降伏耐力、最大耐力、変形能力、破壊状態、ずれ、耐久性（力学特性に関することに限る）等）

（3）設計指針（い）

（4）施工指針

（5）評価基準への適合及び試験結果等の概要

（6）各種試験報告

1）構造試験

2）施工試験

（7）その他

第3条 評価方法

(1) 評価の実施

- 1) 評価員は、第2条に定める図書を用い、(2)項に示す評価基準に従い評価を行う。
- 2) 評価員は、評価上必要があるときは、性能評価用提出図書について申請者に説明及び追加で資料を求めるものとする。
- 3) 評価員は、評価上必要があるときは、構造試験及び施工試験に立ち会うことができるものとする。

(2) 評価基準

評価項目と判定基準は以下のとおりとする。

- 1) 接合方法の適正さについて評価を行う。

【判定基準】

接合部詳細等が明確に規定されていること。

- 2) 適用範囲の適正さについて評価を行う。

【判定基準】

接合方法に用いられる、材料規格（接合材料・被接合材料）、形状、寸法、板厚等の範囲が明確に規定されていること。

使用する材料が指定建築材料である場合は、その使用する材料が建築基準法第37条に照らし適法であること。また、使用する材料が指定建築材料でない場合は令第67条、令第68条に基づき妥当であること。（い）

- 3) 構造性能（剛性、降伏耐力、最大耐力、変形能力、破壊状態、ずれ、耐久性等）の適正さについて評価を行う。

【判定基準】

構造性能が妥当であり、かつ、適用範囲に対して実施された構造試験の内容が適切であること。

- 4) 設計指針及び施工指針等の適正さについて評価を行う。

【判定基準】

構造試験、施工試験の結果及び耐久性に関する資料（力学特性に関することに限る）を踏えて、設計指針及び施工指針等が適切に整備されていること。

第4条 性能評価書

性能評価書は、以下の項目について記述する。

- (1) 評価番号、評価完了年月日
- (2) 申請者名（会社名、代表者名、住所）（い）
- (3) 件名
- (4) 性能評価の区分
- (5) 性能評価をした構造方法の内容（い）
- (6) 性能評価の内容（い）
- (7) 評価員名（い）
- (8) その他評価過程で評価書に記述が必要と考えられる事項（い）